

地域再生

【第六回】大阪府・大阪市

関西経済復活の象徴

大阪都心部が織りなす

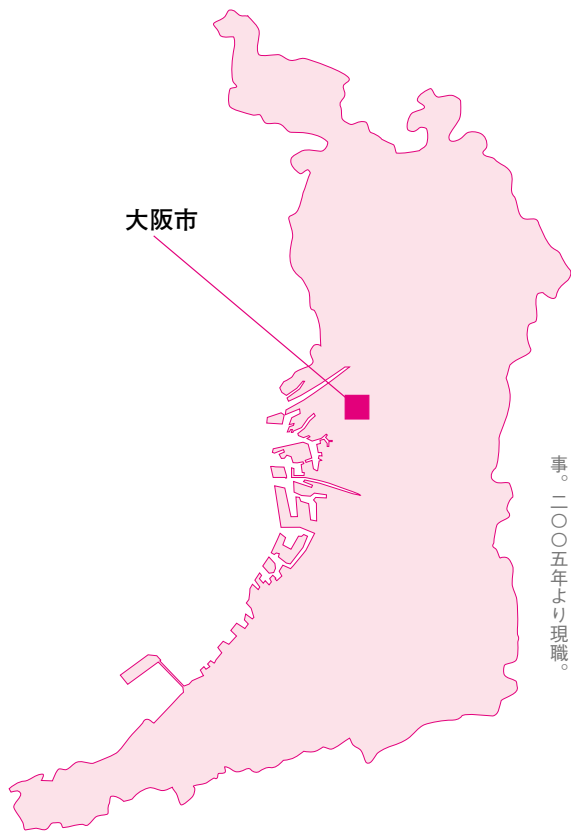
『縦糸』と『横糸』

財団法人関西社会経済研究所

経済分析グループ総括調査役

道本 裕

経歴◆東京工業大学大学院修士課程修了(理学修士)。
一九八九年三和銀行入社、九〇年三和総合研究所
(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 出向、
経済・経営分野の調査・コンサルティング業務に従
事。二〇〇五年より現職。



一. 鮮明な回復を続ける関西

バブル崩壊以降、地盤沈下が声高に叫ばれていた関西経済も、今は鮮明な回復局面を迎えている。その起点は、中国をはじめとするアジア経済の急成長という外部要因が大きかったものの、ここに来て、企業部門の設備投資や住宅投資など内部要因が支えている。特に、度重なる不祥事や企業や人口流出に苦しんでいた大阪市が元気を取り戻しつつある。

大阪都心地域では、オフィス需給の好転、マンション建設拡大が続いているだけでなく、大型プロジェクトも進んでいる。この背景には、二〇〇二年の都市再生特別措置法の発効と工場等制限法の完全撤廃の効果も大きい。今回は、回復する関西の象徴として、大阪市の中核地域で進んでいる活性化に向けた取り組みを報告したい。

二. 『縦糸』でつながる『キタ』と『ミナミ』

—— 御堂筋の活性化

大阪の二大商業地といえば、「キタ」(梅田地区)と「ミナミ」(心斎橋、難波地区)であり、その間の地域は、金融等オフィス街の淀屋橋、織維等の卸業が集積していた本町・船場と、関西を代表するオフィス街である。これらの地域を南北に貫く御堂筋(国道二五号)は、一九三七年に完成した大阪のメインストリートで、高さの揃ったオフィスビルと銀杏並木という景観は、商都大阪の景観のシンボルでもあった。しかし、バブル崩壊後の企業の業績不振や合併等で本店を東京に移したり、



「アクションプラン」の一つ、御堂筋パレード

支店を縮小・廃止する大企業が続出し、御堂筋の「地盤沈下」が問題化していた。統一感のあるオフィス街という御堂筋ブランドも、いつしか空室も増え、夜間や週末に人通りがまばらになる等、沿道の沈滞化が進んでいた。沿道を一歩中に入ると、それまで商業地であった場所にファミリー向け高層マンションも目立つようになっていた。

御堂筋は、今年五月に七〇周年を迎える中で、その活性化に向けた取り組みが本格化している。行政・経済団体等で構成する「新しい時代の御堂筋」協議会(会長・関淳一大阪市長)は、昨年「御堂筋アクションプラン二〇〇八」の中間取りまとめの中に、特に次のような取り組みを盛り込んでいる。

① 御堂筋の高さ規制の緩和(大正九年から始まった百尺(三メートル)規制は、平成七年に壁面高五〇メートルに緩和されていたが、今回は一定の条件下でさらに緩和)

② 低層階の利用と一回開口部の演出(沿道に面する部分において、アメニ

テイゾーン空間や商業施設、オーブンテラスなど開放感のある形態に努める」
 また、国土交通省大阪国道事務所は、「明るさ」や「銀杏並木が美しく見える演出」を目指した御堂筋沿いの照明灯リニューアルを検討している。

これらの取り組みの特徴は、従来どちらかと言えば「単調なオフィス街」であった御堂筋を、「人の目線」「人の賑わい」といった要素を重視したエリアに変えていく試みとしてとらえる事ができる。

昨今、「キタ」「ミナミ」は、景気の回復とともに、各百貨店や専門店の増床等により賑わいを取り戻している。特に「キタ」が、二〇一一年に北ヤードの先行地域の開発完了や梅田駅前百貨店が揃って増床する等、益々その存在感を高めていく中、これまで「単調なオフィス街」で分断されていた二大商業地が、御堂筋という『縦糸』でつながることで、相乗効果が期待できることであろう。

三:「横糸」でつながる「大阪伝統文化」と「フロンティア」

中之島開発

大阪は、かつては水の都として、「江戸の八百八町」「京の八百八寺」とともに、「浪速の八百八橋」と並称されていた。その中で、中之島付近はまだまだ沢山の橋が現存している地域である。この地域には、大阪市立東洋陶器美術館、国立国際美術館、大阪市立科学館など、大阪都心では数少ない文化・美術の拠点が集積している。いま京阪電鉄中之島線の開発が、二〇〇八年度開業を目指して急ピッチで進んでいる。

また、中之島の対岸では、都市再生機構が開発をプロジェクトした「水都・大阪αプロジェクト」が動き出そうとしている(二〇〇八年度完成予定)。これは、「音と映像で感動を作り出すソフトラクトリー」というコンセプトの最新鋭の機能を備えたオーブン型施設で、伝統的な文化のみならず様々なカルチャー・アートやソフトラクトリーの発信拠点となる事が期待されている。また、これらの催しが、中之島の堤防(「スーパードーム」構想)や船からも鑑賞できるような、水都ならではのまちづくりも予定されている。

大阪市内は、古くから御堂筋をはじめどちらかと言えば、南北の流れが中心で、東西には中々抜がらないと言われてきた。しかし、東西の要である中之島そのものが、文化・芸術の「フロンティア」となることで、ようやく、大阪市内の中心にも『横糸』が通ることになるのではないだろうか。昨年二月に当研究所では、中之島は周辺地域活性化の核となるべきという「グレートー中之島」構想を提言している*。

四:回復から復活へ

関西経済は、ここ近年の各種経済指標では総じて全国を上回る実績を示し、景気回復が著しいとはいえず、(日本経済全般に言えることではあるが)生活者からみるとその実感が乏しいのが現実である。昨年一二月に当研究所で実施した東名阪三大都市圏アンケート※においても、関西の生活者は、関東や中部と比較してその様子が顕著に現れている。アンケートではさらに一〇年後の景気とその理由について質問して

いるが、「良くなる」と答えた回答者の理由は、一位「北ヤードの開発」、二位「日本経済の好調」、三位「梅田百貨店の増床」という順であった。即ち、この結果は、生活者にとっては、特に目に触れる機会の多い都心部での活性化が地元景気を見る上で大きな意味を持っていることを示唆している。確かに、今のところ関西特に大阪では、東京や名古屋と比べて、景気回復を象徴するような都心部の変化が殆ど見られない。むしろ、バブル崩壊以降、関西は、都心部ではなく、郊外ないしは周辺地域で行われた大型プロジェクトがことごとく失敗したという思いが強い*。

ここに来て、大阪市内も、都心回帰が鮮明になり、都心型プロジェクトが動き出そうとしている。この都心部の活性化が軌道に乗り、ヒトがさらに集まってくるようになった時、はじめて地元生活者も関西は「復活」したと認めてくれることであろう。

*これらの報告書の詳細については、関西社会経済研究所ホームページをご参照ください。
 (http://www.kiser.or.jp/)

「新しい時代の御堂筋」協議会による、御堂筋のゾーン整備の方針



図書館だより

2月の主な受け入れ図書

<p>①柳澤武著『雇用における年齢差別の法理』成文堂 (xiii+288頁,A5判) 職場における三大差別である性・人種・年齢差別のうち、年齢差別は、誰もが等しく歳を加えることもあり、一部の研究者のみが分析し、是正を求めてきたが、高齢社会の急速な進展に伴い、一般の注目をも集めつつある。著者は、米英等との比較研究に基づき、日本の年齢差別政策に明確な方針を提供しようとしている。</p>	<p>④須藤洋介他著『企業のメンタルヘルス危機管理』高文堂出版社 (221頁,A5判) 経済問題に基づく自殺者の急増のもとで、職場のメンタルヘルスが脚光を浴び、長時間労働等を原因とするメンタルヘルスの危機が叫ばれている。本書は、ストレスによるうつ病、アルコール依存等の現状と対応を事例研究に基づき、細やかに解説、メンタルヘルスは企業経営上の重大テーマの一つとなっているのである。</p>
<p>②山本真理著『戦後労働組合と女性の平和運動』青木書店 (324頁,A5判) 「平和運動」という言葉がなつかしく感じられる時代になってしまった。超大国同士の対立は瓦解したが、地域紛争は枚挙にいとまがない。世界の一体化は、日本の平和が危険にさらされる、あるいは日本が世界の平和を危険にさらす恐れを増大させている。過去の労働組合と女性平和運動に学ぶ意義は薄れてはいない。</p>	<p>⑤佐藤忍著『グローバル化で変わる国際労働市場』明石書店 (355頁,A5判) 経済のグローバル化は、各国経済の連係を促し、相互に複雑な配置関係を成立させた。その結果、国際労働力移動が加速化しているが、外国人労働者は、多様な感情をもち、家族も帯同しており、経済論理だけでは解明できない側面も持っている。その複雑な国際労働力移動の実態を著者は地道に、詳細に実証している。</p>
<p>③大山正他編『事例で学ぶヒューマンエラー』麗澤大学出版会 (270頁,A5判) 「過つは人の常、許すは神の性」との諺もあるが、エラーの発生を防ぐことは困難であるので、たとえエラーが発生しても、事故に直結しない方策を考えることが大事になる。本書は交通・医療・産業事故には共通の要因があり、相互に学習可能であるとし、豊富な事例をもとにエラーの心理的メカニズムを分析している。</p>	<p>⑥日本能率協会編『成果主義の新展開』日本能率協会マネジメントセンター (254頁,A5判) 企業経営上、社員の能力をいかに効果的に発揮させるかが最重要課題となり、生き残りをかけた企業の模索が続いている。本書はその解答の一つとしての「成果主義人事制度」について、企業文化等の5つの原則から分析、机上の空論に陥らないか、今をときめく19社の事例研究によって確認が可能な編集になっている。</p>
<p>⑦横田一著『介護が裁かれるとき』岩波書店 (xi+212頁,B6判) ⑧高山憲之他編『少子化の経済分析』東洋経済新報社 (xi+271頁,A5判) ⑨赤井伸郎著『行政組織とガバナンスの経済学』有斐閣 (viii+306頁,A5判) ⑩王文亮著『格差で読み解く現代中国』ミネルヴァ書房 (ix+361頁,A5判) ⑪キャメル・ヤマモト著『グローバル人材マネジメント論』東洋経済新報社 (238頁,A5判)</p>	<p>⑫ジョセフ・E・スティグリッツ著『世界に格差を撒いたグローバリズムを正す』徳間書店 (414頁,B6判) ⑬中原淳編著『企業内人材育成入門』ダイヤモンド社 (xii+369頁,A5判) ⑭デンジロ・高野著『私の部下はイギリス人』太陽企画出版 (238頁,B6判) ⑮島内晴美著『団塊フリーター計画』日本放送出版協会 (211頁,新書判) ⑯門倉貴史著『ワーキングプア』宝島社 (222頁,新書判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

今月の耳より情報

本誌二月号でもご紹介したが、二月一日から二月一五日まで、平成一八年度の不用資料(再度強調させていただくが、「不要」資料ではなく、スペースの関係上、どうしても保管が不可能になった「不用」資料である)の買取・交換を実施した。館内掲示、当機構のホームページ、メールマガジン等で紹介したが、専門図書館協議会のメルマガジンにも掲載していただいた。まだ、実際の経験はないのだが、この買取・交換イベントのときにはいつも、子供の良縁を待ち望んでいる父(母)親の心境になる。今年ほどのくらしい申出をうけることができるのである。結局今年度は、六人の方から二三のタイトルの雑誌(不思議なことにはほとんどご要望が重複することがなかった)にご要望をいただくことができた。当館から当機構内の各部門への移管希望に応じた後のことなので、少し甘いかもしれないが、四回目の今年の買取・交換も、それなりの成果があったと判断している。できれば、すべての資料に引き取り手があることが望ましいが、広報や一時的な情報提供を主とした雑誌もあるので、それらはすでに使命を果たしたということなのだろう。これからは、最後の試みとして関係機関にもご案内し、引き取り手探しをしばらく続けることになる。来年度はより広く、当館の不用資料が再利用されることを期待している。「注目すべき資料の買取・交換、来年のこの時期の当館のホームページにご注目いただければ幸いです」

図書館長のつぶやき

資料の保管スペースの確保は、いつもながら頭の痛い問題ではあるが、資料の保存状況にも気を配らないといけない。昨年一月、東京三田で、当館も会員である社会・労働関係資料センター連絡協議会(略称、労働資料協)の第二一回総会が開催された。そのプログラムの中で、初めての取り組みである事例発表・研究発表が行われた。その一つとして、東京大学経済学部資料室の小島浩之氏から、資料劣化状況についてのサンプリング調査の報告があった。興味をひく報告であると同時に、資料保存対策がいかに大変であることあらためて身につまされることになった。現在のところ、資料の材料用紙は酸性紙が中心(東大経済学部では約七割)であることから、保存対策として、脱酸処理や他の劣化にくい媒体への代替処理が必要になる。何万点とある対象資料(東大の場合、一八万点の七割)一つずつに対策を施すことになる。気が遠くなるような作業である。資料の重要性、緊急度等から優先順位をつけることになるのであろう。ひるがえって当館の場合、ほとんどの資料の用紙は酸性紙であるから、同様な対策が必要なのであるが、それより緊急性の高い作業は、地下書庫のカビ対策である。資料保管スペースの絶対的不足から地下の倉庫を地下書庫に別置している資料を地下書庫に別置している。しかし、なせ地下書庫、湿度等保存環境に問題がある。一部にカビの発生が見られ、防カビ対策を施したうえでの資料のクリーニングが優先されるのである。脱酸処理等の対策はそのあと、地道で根気のいる作業が待ち構えていることになる。



ご案内 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(500種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659
利用資格:どなたでも利用できます
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています